

安全対策の観点で拡販

サイバー攻撃

アシスト(東京都千代田区、大塚辰男社長、03・5276・5850)は、さまざまなIT企業のソフトウェアを販売している。デスクトップ環境やアプリケーション



変わるマーケティング

アシスト



(応用ソフト)を仮想格的競争力も生かしなが
的に使える製品を、価
ら拡販してきたが、情

仮想化製品 金融・官公庁へ

提供しているブラウザで表示したウェブサイト

報セキュリティ対策の観点からの導入を進めている。特定の企業を狙う標的型サイバー攻撃などの脅威の高まりを背景に、金融機関や官公庁への提案で成果を上げつつある。

4年前から提供
アシストはイスラエルのエリコムが仮想化製品を4年ほど前から提供している。もともと社員が100-1000人規模の企業を対象にした製品で、コストを抑えて導入できるため販売を伸ばし、200社以上が導入している。最新のウェブ技術である「HTML5」にも対応し、「製

安全対策サービスでは2つのブラウザを使い分ける



品のみだけでなく、用途を切り口に紹介している」(重松俊夫仮想化推進室技術部長)という。

仮想化製品を拡販する上で、契機となった一つの出来事がある。2015年の夏に起きた日本年金機構での個人情報流出問題だ。標的型サイバー攻撃などのリスクが高まるなかで、セキュリティ対策の重要性が改めて浮き彫りになった。攻撃の手法が巧妙化し、複数の対策を講じても防ぎきれない。そこでアシストは「セキュリティの観点で「インターネットを使えないようにする。これにより、端末がコンピュー

万全の情報セキュリティが欠かせない金融機関や官公庁からの引き合いが増えており、みずほ信託銀行のIT関連会社であるみずほトラストシステムズ(東京都調布市)に納入した。「導入までが短期間で、(利用するための)手順も簡単」(重松部長)なため販路が広がりそうだ。

対策が必要

情報セキュリティを取り巻く環境は常に変化しており、新たな攻撃が次々と出現する。最近ではデータを勝手に暗号化し、暗号の解除と引き換えに金を要求する攻撃も広がりがつがある。重松部長は「業務継続の観点からも対策が必要」とみる。今後も企業の情報システムを狙う脅威が増すことが予想されることから、ダブルブラウザ・ソリューションの拡販を目指す。

(孝志勇輔)